



平成27年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 大丸エナウイン株式会社
コード番号 9818 URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 晃
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統轄 (氏名) 青木 尚史
定時株主総会開催予定日 平成27年 6月26日 配当支払開始予定日 平成27年 6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年 6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6685-5106

(百万円未満切捨て)

1. 27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,617	△0.4	868	△1.9	916	△2.3	523	0.4
26年3月期	17,680	9.7	885	△4.1	937	△3.3	521	△5.1

(注) 包括利益 27年3月期 570百万円 (5.0%) 26年3月期 543百万円 (△3.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	66.85	—	5.6	6.8	4.9
26年3月期	66.57	—	5.9	7.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 — 百万円 26年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,528	9,539	70.5	1,218.21
26年3月期	13,381	9,070	67.8	1,158.35

(参考) 自己資本 27年3月期 9,539百万円 26年3月期 9,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による— キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,999	△676	△599	4,006
26年3月期	1,058	△855	△151	3,282

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	101	19.4	1.1
27年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	101	19.5	1.1
28年3月期 (予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		18.6	

3. 28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,840	△3.5	333	4.7	348	1.8	204	10.3	26.05
通 期	16,900	△4.1	890	2.5	930	1.5	546	4.4	69.73

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	8,046,500株	26年3月期	8,046,500株
②期末自己株式数	27年3月期	216,025株	26年3月期	215,986株
③期中平均株式数	27年3月期	7,830,475株	26年3月期	7,830,514株

(参考)個別業績の概要

1. 27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,649	△4.3	853	0.8	925	3.1	558	11.0
26年3月期	17,400	9.9	846	△4.2	897	△3.1	502	△4.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	71.26		—	
26年3月期	64.18		—	

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
27年3月期	13,124		9,458		72.1		1,207.90	
26年3月期	12,455		8,955		71.9		1,143.64	

(参考) 自己資本 27年3月期 9,458百万円 26年3月期 8,955百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページ「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかし、消費税増税の反動や円安による物価上昇などが影響して個人消費が低迷し、また、欧州経済の停滞、新興国の景気減速といった不安材料があり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、在宅医療、医療ガス・産業ガス事業が順調に推移したものの、主力のLPガス事業で仕入価格に連動した販売単価が下落したことにより、17,617百万円と前年同期と比べ62百万円(0.4%)の減収となりました。

損益面では、在宅医療機器レンタル及び医療ガス、産業ガスの販売増加により、売上総利益は、6,287百万円と前年同期と比べ339百万円(5.7%)の増益となりました。

しかし、高圧ガス充填工場の減価償却費や連結子会社ののれん償却費用の増加により、営業利益は、868百万円と前年同期と比べ17百万円(1.9%)の減益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、916百万円と前年同期と比べ21百万円(2.3%)の減益となりました。課税所得の減少に加え、法定実効税率の引下げにより、法人税、住民税及び事業税等控除後の当期純利益は、523百万円と前年同期と比べ2百万円(0.4%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、原油価格の急落に伴い、仕入価格に連動した販売単価が下落し、また、LPガス出荷量が減少したことにより、売上高は、13,494百万円と前年同期と比べ1,208百万円(8.2%)の減収となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、ユーザー件数の減少及び単位消費量の減少により、売上高は、1,026百万円と前年同期と比べ24百万円(2.3%)の減収となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器などの在宅医療機器のレンタル台数が伸びたことや、酸素や炭酸などの産業ガスの販売が好調であり、また、前期に子会社となった近畿酸素(株)の売上が加わったことにより、売上高は、3,097百万円と前年同期と比べ1,169百万円(60.7%)の増収となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは予断を許さない状況が続くと思われま

す。当社といたしましては、LPガス消費者軒数増加のため、のれん(営業権)の買収や新規LPガス供給設備投資を積極的に行い、また、アクア事業におけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガス事業における在宅医療機器レンタル及び医療・産業ガス販売を、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

次期(平成28年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高16,900百万円、営業利益890百万円、経常利益930百万円、親会社株主に帰属する当期純利益546百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は13,528百万円となり、前連結会計年度に比べ147百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加724百万円、受取手形及び売掛金の減少253百万円、商品及び製品の減少138百万円、ならびに、有形固定資産の減少79百万円であります。

(負債)

負債は3,989百万円となり、前連結会計年度に比べ321百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少178百万円、短期及び長期借入金の減少421百万円であります。

(純資産)

純資産は9,539百万円となり、前連結会計年度に比べ468百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加421百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は4,006百万円と前連結会計年度と比べ724百万円(22.1%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が920百万円と前連結会計年度と比べ18百万円(2.0%)減益となり、売上債権の減少、たな卸資産の減少により、前連結会計年度と比べ941百万円(89.0%)増加し、1,999百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出441百万円、無形固定資産の取得による支出109百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出113百万円により、前連結会計年度と比べ178百万円(20.9%)支出が減少し、676百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出399百万円により、前連結会計年度と比べ447百万円(295.5%)支出が増加し、599百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月	第63期 平成25年3月	第64期 平成26年3月	第65期 平成27年3月
自己資本比率	70.4	68.2	72.6	67.8	70.5
時価ベースの自己資本比率	40.5	36.2	45.0	41.7	45.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1456.6	1586.0	1207.6	1282.2	907.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はLPガスを主軸に医療用ガス、産業用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行なうことが重要と考えております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当金につきましては、中間配当で6円50銭、期末配当で6円50銭を実施して、年間13円の配当金とする予定であります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてリビング事業、アクア事業、医療・産業ガス事業の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制について

LPガス販売においては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、灯油等石油類の貯蔵及び設備については「消防法」等の規制を受けております。

アクア事業につきましては、ミネラルウォーターの製造において「食品衛生法」等の規制を受けております。

医療ガス及び産業ガス販売においては「高圧ガス保安法」、「薬事法」等の規制を受けております。

② 燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のLPガスは調達をほとんど輸入に依存しております。そのため、当社の仕入価格は政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁に一部タイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があります、当社の業績は仕入価格の変動による影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当社グループは(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社4社、非連結子会社1社、関連会社2社の計8社で構成されており、LPガス、住宅設備の販売を主とし、アクア(エフィールウォーター)の宅配、在宅医療機器のレンタル、及び、医療・産業ガスの販売事業を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

【リビング事業】

ぼっぼガス

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

エネルギー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、(株)フモト商会、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

住宅設備機器

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、(株)フモト商会、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

【アクア事業】

当社のアクアボトリング工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を販売しております。

【医療・産業ガス事業】

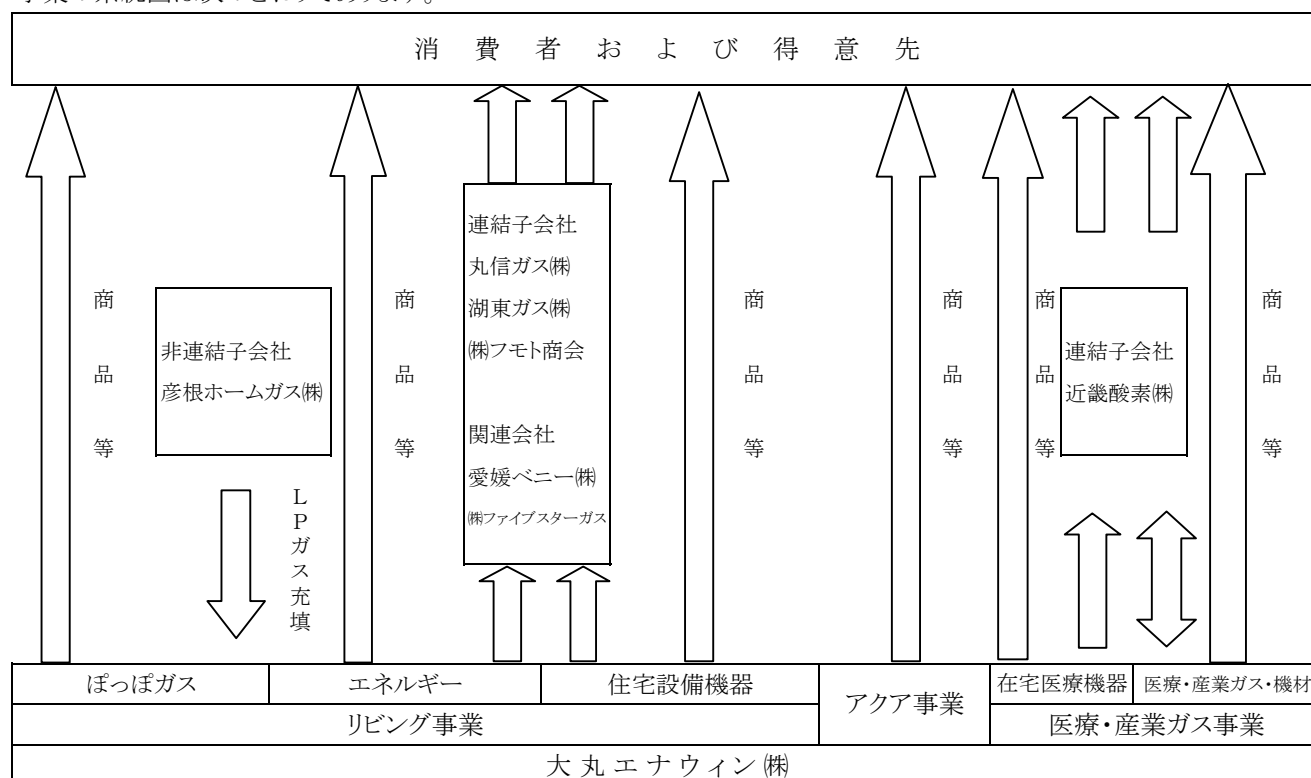
在宅医療機器

医師の処方に基づく在宅酸素療法、CPAP療法(睡眠時無呼吸症候群)等の機器レンタルや保守管理を行っております。

医療・産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社等及び連結子会社の近畿酸素(株)から仕入れた高圧ガスを医療・産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主力事業であるリビング事業におけるLPガス販売環境は、省エネ機器の普及、他燃料との競合、都市ガスエリアへの人口シフト等による主力の家庭用LPガスの出荷量の減少といった厳しい状況にあります。

こうした環境のもと、次期第66期は、「事業部門の自立」をスローガンとし、事業部門それぞれが自立できる採算性の確立を目指して、企業価値向上に努めたいと考えております。

基本政策として、次の課題に取り組みます。

1. 全ての事業部門においてM&A推進による事業拡大を図ります。
2. 部門間の関係を強化し、シナジー効果を発揮できる体制を構築します。
3. 製造・販売・保安・衛生管理におけるコンプライアンスの厳守に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは強固な経営基盤を構築するため、LPガス部門においては、のれんの買収やM&Aにより新規販売先の獲得に努めてまいりました。また、医療・産業ガス部門においても、M&Aによるグループ会社化など拡大施策を実施し、今後はアクア部門においても同様に拡大施策を強化した取組みを実施します。3部門それぞれの自立により、規模のメリットと共に経営の効率化、合理化を図り、3部門による利益構成を平準化し、エネルギー自由化時代を勝ち抜く企業形態を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

<リビング事業>

1. 2016年のエネルギー自由化に対応できる組織づくりを目指し、電気温水器や灯油ボイラーからLPガス給湯器等への燃料転換促進、業務用・工業用の新規開拓に注力し、出荷量、顧客数の増加に努めます。
2. エコジョーズ、太陽光発電、エコウィル等エコ商材の販売による事業拡充に努めます。
3. LPガスの製造・供給・販売に対する高度な保安体制の継続を維持します。

<アクア事業>

1. 顧客拡大に向けて自社営業力の強化及び委託業者による顧客取次ぎ・紹介獲得強化を図ります。
2. 首都圏における営業拡大とアクア山中湖工場の稼働率アップを図ります。
3. 安全・安心・清潔なエフィールウォーターをお届けするため、ウォーターサーバーのメンテナンスの徹底に努めます。

<医療・産業ガス事業>

1. 滋賀支店、奈良営業所、近畿酸素(株)の3拠点の高圧ガス充填設備による供給体制強化、配送合理化及び販売エリア拡大を図ります。
2. 組織再編による効率的な運用により採算性向上に努めます。
3. 新規分野への高圧ガス供給、営業地域の拡大により販売増加に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,327	4,006,480
受取手形及び売掛金	3,149,177	2,896,019
商品及び製品	509,744	371,318
繰延税金資産	85,624	79,191
その他	522,627	392,802
貸倒引当金	△ 17,448	△ 16,201
流動資産合計	7,532,053	7,729,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,276,392	3,373,261
減価償却累計額	△ 2,105,412	△ 2,223,197
建物及び構築物(純額)	1,170,979	1,150,063
機械装置及び運搬具	4,823,008	4,769,637
減価償却累計額	△ 4,143,514	△ 4,188,117
機械装置及び運搬具(純額)	679,494	581,519
土地	1,745,762	1,758,446
リース資産	306,654	372,612
減価償却累計額	△ 128,018	△ 172,763
リース資産(純額)	178,636	199,848
その他	1,585,309	1,539,645
減価償却累計額	△ 1,202,505	△ 1,151,016
その他(純額)	382,804	388,628
有形固定資産合計	4,157,677	4,078,507
無形固定資産		
のれん	1,110,883	1,096,771
その他	55,230	50,806
無形固定資産合計	1,166,114	1,147,577
投資その他の資産		
投資有価証券	309,519	366,686
関係会社株式	8,200	9,400
その他	221,270	203,422
貸倒引当金	△ 13,077	△ 6,277
投資その他の資産合計	525,911	573,231
固定資産合計	5,849,703	5,799,316
資産合計	13,381,756	13,528,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,271,163	2,092,653
短期借入金	24,000	—
1年内返済予定の長期借入金	135,617	17,709
リース債務	60,204	74,073
未払法人税等	281,297	249,620
役員賞与引当金	30,620	28,600
その他	620,227	889,088
流動負債合計	3,423,130	3,351,745
固定負債		
長期未払金	110,182	117,140
長期借入金	323,333	42,960
リース債務	127,363	138,804
繰延税金負債	40,673	73,977
役員退職慰労引当金	225,463	203,415
その他	61,109	61,741
固定負債合計	888,125	638,039
負債合計	4,311,255	3,989,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	7,097,293	7,518,977
自己株式	△ 144,724	△ 144,753
株主資本合計	9,009,041	9,430,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,460	108,446
その他の包括利益累計額合計	61,460	108,446
純資産合計	9,070,501	9,539,142
負債純資産合計	13,381,756	13,528,928

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,680,240	17,617,773
売上原価	11,732,646	11,330,621
売上総利益	5,947,593	6,287,152
販売費及び一般管理費	5,061,920	5,418,500
営業利益	885,673	868,651
営業外収益		
受取利息	1,822	2,289
受取配当金	6,902	7,832
受取賃貸料	15,932	16,247
仕入割引	8,393	5,863
その他	23,209	24,905
営業外収益合計	56,260	57,138
営業外費用		
支払利息	832	2,211
売上割引	1,439	1,431
不動産賃貸費用	1,306	1,229
その他	727	4,423
営業外費用合計	4,305	9,295
経常利益	937,628	916,493
特別利益		
固定資産売却益	12,480	16,906
投資有価証券売却益	2,003	4,993
のれん売却益	1,716	—
特別利益合計	16,200	21,900
特別損失		
固定資産除売却損	9,781	5,224
投資有価証券評価損	3,767	—
投資有価証券売却損	—	3,729
役員退職功労加算金	—	7,001
その他	1,507	2,238
特別損失合計	15,057	18,194
税金等調整前当期純利益	938,771	920,199
法人税、住民税及び事業税	438,546	374,854
法人税等調整額	△ 21,052	21,865
法人税等合計	417,494	396,719
少数株主損益調整前当期純利益	521,277	523,480
当期純利益	521,277	523,480
少数株主損益調整前当期純利益	521,277	523,480
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,009	46,986
その他の包括利益合計	22,009	46,986
包括利益	543,286	570,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	543,286	570,466

大丸エナウイン(株)(9818)平成27年3月期連結決算短信

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	6,669,982	△ 144,716	8,581,738	39,451	39,451	8,621,189
当期変動額								
剰余金の配当			△ 93,966		△ 93,966			△ 93,966
当期純利益			521,277		521,277			521,277
自己株式の取得				△ 8	△ 8			△ 8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						22,009	22,009	22,009
当期変動額合計	—	—	427,311	△ 8	427,303	22,009	22,009	449,312
当期末残高	870,500	1,185,972	7,097,293	△ 144,724	9,009,041	61,460	61,460	9,070,501

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	7,097,293	△ 144,724	9,009,041	61,460	61,460	9,070,501
当期変動額								
剰余金の配当			△ 101,796		△ 101,796			△ 101,796
当期純利益			523,480		523,480			523,480
自己株式の取得				△ 28	△ 28			△ 28
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						46,986	46,986	46,986
当期変動額合計	—	—	421,683	△ 28	421,654	46,986	46,986	468,641
当期末残高	870,500	1,185,972	7,518,977	△ 144,753	9,430,696	108,446	108,446	9,539,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	938,771	920,199
減価償却費	471,155	540,304
のれん償却額	182,788	234,684
投資有価証券評価損益(△は益)	3,767	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 2,003	△ 1,263
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 80	△ 2,020
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33,162	△ 22,047
長期未払金の増減額(△は減少)	△ 84	△ 718
受取利息及び受取配当金	△ 8,724	△ 10,121
支払利息	832	2,211
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 3,435	△ 11,682
無形固定資産除却損	736	—
売上債権の増減額(△は増加)	△ 167,900	263,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 76,496	140,866
仕入債務の増減額(△は減少)	122,583	△ 183,995
その他	△ 2,431	527,838
小計	1,492,641	2,398,089
利息及び配当金の受取額	8,724	10,121
利息の支払額	△ 832	△ 2,211
法人税等の支払額	△ 442,431	△ 406,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058,102	1,999,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 467,797	△ 441,031
有形固定資産の売却による収入	22,369	22,092
無形固定資産の取得による支出	△ 162,131	△ 109,954
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	△ 263,895	△ 113,381
投資有価証券の売却による収入	2,550	8,613
貸付けによる支出	—	△ 90,000
貸付金の回収による収入	8,053	39,002
その他	5,700	8,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 855,151	△ 676,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△ 900,000	△ 324,000
長期借入金の返済による支出	—	△ 399,281
配当金の支払額	△ 93,948	△ 101,949
リース債務の返済による支出	△ 57,522	△ 73,824
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,479	△ 599,083
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,471	724,153
現金及び現金同等物の期首残高	3,230,856	3,282,327
現金及び現金同等物の期末残高	3,282,327	4,006,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

丸信ガス株式会社

湖東ガス株式会社

近畿酸素株式会社

株式会社フモト商会

このうち、株式会社フモト商会については、当連結会計年度において全株式を取得したため、当社の連結子会社となりました。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商 品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法）なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。

b 製 品

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書
における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
消費 税 等 の 会 計 処 理

税抜方式を採用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており「リビング事業」、「アクア事業」及び「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器のレンタル、医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)
	リビング事業 (百万円)	アクア事業 (百万円)	医療・産業ガス 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	13,494	1,026	3,097	17,617	-	17,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,494	1,026	3,097	17,617	-	17,617
セグメント利益	833	6	28	868	-	868
セグメント資産	4,857	1,853	1,719	8,429	5,099	13,528
その他の項目						
減価償却費	404	46	89	540	-	540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	302	10	254	567	-	567

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり連結純資産額	1,218円	21銭
1株当たり連結当期純利益	66円	85銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当期純利益	523 百万円
普通株式に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	523 百万円
普通株式の期中平均株式数	7,830,475 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

該当事項はありません。